

## 目標設定型排出量取引制度の円滑な運営

担当：温暖化対策課 温暖化対策計画制度担当  
排出量取引担当

内線：3044

### 1 目的

平成23年度から開始した目標設定型排出量取引制度を円滑に運営するとともに、太陽光発電設備、CO<sub>2</sub>排出削減設備の導入や排出量取引に活用するクレジット創出などを行う事業者を支援することにより、産業・業務部門の温室効果ガス排出量の計画的な削減を目指す。

### 2 事業内容

(1) 新排出量取引制度における  
クレジット創出・中小事業者  
支援

クレジット創出支援

- ・中小クレジット等の創出希望者に対しエネルギー使用量把握、計画作成、クレジット申請等を支援
- ・中小クレジット等の創出検証費用補助  
〈補助額〉 35万円/件  
〈申請見込件数〉 10件

中小企業の省エネ対策促進・支援

- ・中小企業向けの省エネ・省CO<sub>2</sub>・クレジット創出に関する手引き等作成
- ・中小企業向け省エネ促進セミナーの開催
- ・中小企業向け相談・対応

(2) 新太陽光発電設備及び  
CO<sub>2</sub>排出削減設備導入支援

補助

〈補助率〉 1/4

- ・大規模排出事業所（排出量取引制度対象事業所）  
〈限度額〉 2,000万円  
〈予算額〉 135,000千円（平均13,500千円×10件程度）
- ・中小規模事業所  
〈限度額〉 500万円  
〈予算額〉 50,000千円（平均3,300千円×15件程度）

融資（環境みらい資金）

- ・低利な温暖化対策特別枠を新設 融資枠5億円

(3) 目標設定型排出量取引制度の  
円滑な運営、実施・事業者支援

制度の円滑な運営

- ・制度の普及啓発
- ・審査体制整備、取引システムの運用
- ・事業所調査

制度の円滑な実施・事業者支援

- ・省エネナビゲーターによる省エネ診断
- ・優良大規模事業所認定業務

3 平成24年度予算額

252,650千円

# 次世代産業参入支援関連事業

担当 産業支援課

(1) 次世代自動車産業支援事業

技術支援担当 内線 3777

(2) 次世代技術開発等チャレンジ事業

新産業企画・創業支援担当 内線 3737

## 1 目的

産業構造が大きく転換する中、次世代産業として成長が期待できる分野に参入する県内中小企業を支援することにより、企業の持続的な成長を促す。

## 2 事業内容

(1) 次世代自動車産業支援事業 (予算額 77,191千円)

次世代自動車支援センター埼玉に、民間企業出身の経験豊富なアドバイザーを配置して、技術開発から販路開拓まで一貫した支援を実施し、次世代自動車産業への転換・参入を後押しする。

(2) 次世代技術開発等チャレンジ事業 (予算額 95,401千円)

ア 次世代産業参入支援補助事業

次世代産業分野(次世代自動車、新エネルギー等)への進出やオンリーワン技術の確立に取り組む中小企業の新技术・新製品開発に対して費用の一部を助成する。

補助率：1/2、上限額：1,000万円以内

イ 次世代産業カレッジ事業

県内中小企業の技術者等を対象に、理工系大学教員等を講師とする次世代産業に関する講座等を開催する。(年50回開催)

次世代自動車支援

研究開発費支援

### 次世代自動車支援センター埼玉

#### ○技術開発支援

- ・技術相談
- ・開発資金獲得支援

#### ○研究会活動

- ・新技术・新商品開発研究会
- ・車両分解研究会

#### ○販路開拓支援

- ・商談会の開催
- ・海外メーカーへの販路開拓

### 次世代産業参入支援補助

- ・成長分野進出のための新製品開発やオンリーワン技術の確立に対する補助

人材育成

### 次世代産業カレッジ

- ・世界水準レベルの技術力を持つ人材を育成
- ・「新エネルギー」「次世代自動車」「医療福祉」を中心に開催

3 予算額 172,592千円

次世代産業支援費のうち

## 新たな成長産業創出促進事業

担当 産業支援課 技術支援担当  
内線 3736

### 1 目 的

県内中小企業の次世代産業への参入を促進するため、今後の成長が期待できる新エネルギー及び医療・福祉分野に関する研究開発プロジェクトを推進する。  
また、企業の高度な技術開発に対応する先端試験機器を整備し、中小企業のさらなる技術力向上を支援する。

### 2 事業内容

#### (1) 次世代産業プロジェクト（予算額 35,291千円）

特に今後の成長が期待できる新エネルギー分野及び医療・福祉分野における新製品・新技術開発をテーマにした研究開発プロジェクトを推進するとともに、効果的なプロジェクト運営のために支援専門家（コーディネーター）を3人配置する。

##### 【開発テーマ案】

##### 新エネルギー分野

- テーマ1  
新型太陽電池開発プロジェクト
- テーマ2  
太陽光パネル改良プロジェクト

コーディネーター2名配置

##### 医療・福祉分野

- テーマ1  
医療検査機器開発プロジェクト

コーディネーター1名配置

#### (2) 次世代産業支援機器整備事業（予算額 40,530千円）

次世代産業分野における高度な技術開発に対応するため、必要となる試験機器を産業技術総合センターに導入し、中小企業の研究開発をサポートする。

##### 【整備する機器】

X線回析装置（1台）

新素材などの構造を原子レベルで分析

オゾン劣化試験機（1台）

ゴム製品などの耐久性の評価

### 3 予算額 75,821千円

# 電子申請共同システムの効率的な運用

担当 情報企画課 住基ネット・電子申請推進担当  
内線 2285

## 1 目的

インターネットを活用した電子申請システムによる行政手続の電子化を進め、県民の利便性向上と行政運営の簡素化及び効率化を図る。

## 2 事業内容

- 県では、市町村と共同して電子申請システムの運営を行い、経費の節減を図るとともに、共通のサービスを提供することにより、県民の利便性の向上を図っている。

※ 電子申請システム……県民の方が自宅や職場のパソコン、携帯電話からインターネットを利用し、原則24時間、申請・届出等手続を行うことが可能なシステム。(一部手続については手数料等の電子納付も可能)

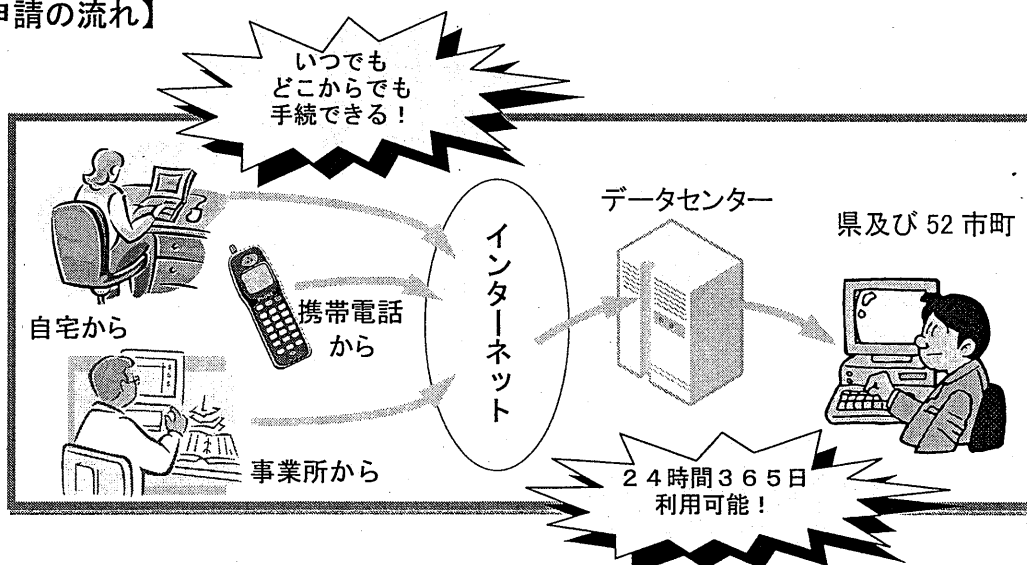
- 平成22年7月にシステムを更改し、ASP (Application Service Provider) サービスを導入した。これにより経費の削減が図られ、また、手続の電子化も容易にできるため、参加市町が拡大するとともに、申請件数も増加している。

(平成23年12月末現在申請件数 118,915件/前年同月比44.4%増)

※ ASPサービス……県が独自システムを所有することなく、インターネットを通じて事業者が提供するシステムを利用する方式。

## 3 予算額 42,004千円

### 【電子申請の流れ】



<主な手続： 自動車税住所変更届、高等学校証明書等交付願>

## 県有施設における地球温暖化対策の積極的推進

担当 管財課設備担当、営繕担当  
内線 2598、2594

### ●目的

県有施設の省エネ改修や緑化の実施、再生可能エネルギーを利用した太陽光発電設備・太陽熱給湯設備の導入により、環境負荷の低減を図る。

### ●事業効果

#### ■地球温暖化対策の積極的な推進

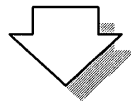
埼玉県地球温暖化対策実行計画である「ストップ温暖化・埼玉県庁率先実行プラン」の着実な実行

#### ■省エネルギー、省コストの実現

高効率機器を積極的に導入し、使用電力量等を削減

#### ■温暖化対策の県民PR

県有施設における温暖化対策のための取組とその効果を県民にアピール



### ●予算額 341,404千円

#### ■県有施設エコオフィス化改修事業費 233,798千円

- ・エコオフィス化改修（3施設）
- ・高効率空調改修（1施設）

#### ■グリーン庁舎化推進事業費 84,106千円

- ・本庁舎及び地方庁舎等の緑化

#### ■再生可能エネルギー導入事業費

- ・本庁舎に太陽熱給湯設備を導入 3,500千円
- ・自動車税事務所大宮支所庁舎に太陽光発電設備を導入（税務課）  
(20,000千円)

#### ■総合リハビリテーションセンターESCO事業

実施期間：平成24年度～34年度

- ・ESCO事業を導入し、センターとしてCO<sub>2</sub>削減目標の達成と維持管理費用の削減を実現

## 自動車排出CO<sub>2</sub>削減対策の推進

担当：大気環境課 自動車対策担当  
内線：3063

### 1 目的

電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）などの次世代自動車の普及促進や自動車使用の抑制などにより、自動車排出CO<sub>2</sub>の削減を図る。

### 2 事業内容

#### (1) 電気自動車などの次世代自動車の普及促進

- ・埼玉県EV・PHVタウン構想の推進  
EV・PHVタウン推進協議会による進行管理や情報交換  
EV・PHVを活用した実証実験の総合調整
- 新**EV・PHVの普及啓発の推進  
群馬県、新潟県との共同PRをはじめとした普及事業の実施
- ・県公用車にEV・PHVを率先導入  
率先導入台数：4台
- ・EV用充電設備整備への支援  
国道17号沿線への急速充電器整備  
〔民間事業者への補助:2箇所、補助率1/3(上限250万円)〕
- ・ハイブリッド自動車等を導入する事業者への支援  
バス、トラックを導入する事業者への補助  
〔ハイブリッド自動車:10台、補助率1/4(上限40万円)  
〔天然ガス自動車:5台、補助率1/2(上限80万円)〕

#### (2) エコドライブなどによるCO<sub>2</sub>削減

- ・エコドライブの推進  
講習会等によるエコドライブアドバイザーの養成
- ・自動車から自転車への転換  
電動アシスト自転車シェアリングによる事業の実施  
実施主体：県及び榑埼玉りそな銀行
- ・自動車排出CO<sub>2</sub>削減の推進  
公共交通機関等の利用・エコ通勤の啓発

3 平成24年度予算額

81,512千円

# 水と緑のサイクリングロード事業

担当 農村整備課 水利調整・施設管理担当  
内線 4341

## 1 目的

農業用水路沿いの既存の自転車・歩行者道について、「ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想」と連携し整備補修を実施することにより、利用者の安全性及び利便性を確保する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容
既存サイクリングロードの補修	県	見沼代用水路沿いの緑のヘルシーロード、水と緑のふれあいロードの補修を行い、利用者の通行環境を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・舗装の補修</li> <li>・案内看板の補修及び設置</li> <li>・雑草抑制対策の実施</li> </ul>

3 平成24年度予算額 170,000千円

### 事業イメージ図

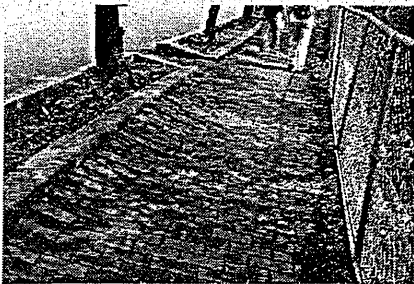
#### 緑のヘルシーロード

行田市（利根大堰）～川口市（グリーンセンター） 56.5km

#### 水と緑のふれあいロード

加須市（旧騎西町）～宮代町、久喜市（旧菖蒲町）～春日部市 42km

#### 既存サイクリングロードの現状



路面のゆがみ・段差



表示の劣化  
（「とまれ」が見えにくい）



雑草の繁茂

整備補修

# ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想の推進

担当 道路環境課 交通事故緊急対策担当  
内線 5098

## 1 背景・目的

自転車は環境に優しく、健康にも良い乗り物であり、近年買い物や通勤通学などの日常的な利用からスポーツやレクリエーションまで、幅広く利用されている。

また、本県は自転車保有率全国1位、自転車出荷額全国2位であり、こうした本県の特徴を活かし、「ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想」を策定した。この構想では、全県的な自転車道ネットワークを形成し、自転車の交通安全、地域の活性化、県民の健康増進を図ることを目指している。

## 2 事業の概要

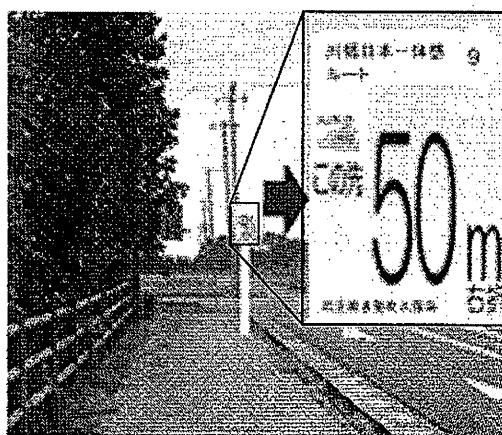
県民の皆様からの提案をもとに決定した「自転車みどころスポットを巡るルート100」について、利用者がより快適で安全に走行できるよう、自転車レーンなどの整備を実施するとともに、方向誘導看板や距離標の設置など、利用者が迷わずにルートを回れるような環境を整える。

## 3 予算額 216,921千円

- ・自転車レーン等の整備
- ・方向誘導看板、距離標等の設置



自転車レーン



方向誘導看板



## 道路照明灯のLED化の推進

担当 道路環境課 交通事故緊急対策担当  
内線 5098

### 1 背景・目的

東日本大震災を契機とし、ひっ迫した電力需給に対応するため、道路照明灯についても省電力化が求められている。

一方、県管理道路には、道路照明灯が約3万基設置されており、著しく老朽化した道路照明灯の倒壊による事故を未然に防ぐためにも、順次更新していく必要がある。

このため、消費電力の少ないLED灯への転換を進めるとともに、老朽化した道路照明灯の更新を順次進め、安全性の向上を図ることを目的とする。

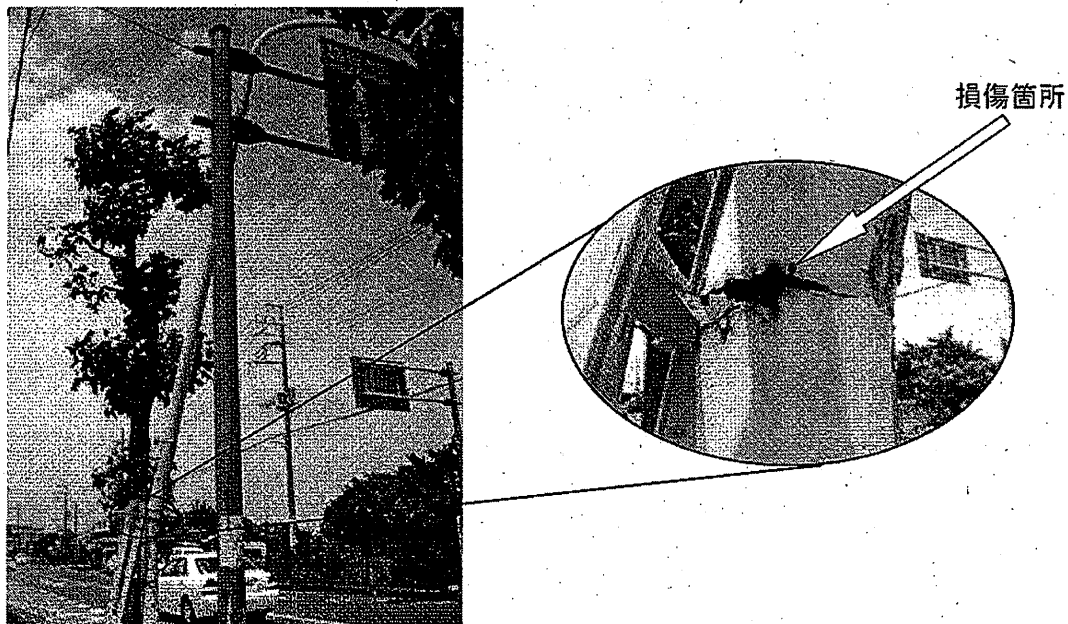
### 2 事業の概要

緊急輸送道路上にある老朽化した道路照明灯約1,400基について、LED灯への転換を優先的に進めていく。

### 3 予算額 270,000千円

道路安全施設費

道路照明灯のLED化 340基



埼玉県管理道路における道路照明灯の損傷事故

# ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050の推進

担当：温暖化対策課 総務・企画調整担当  
エコライフ推進担当

内線：3037

## 1 目的

「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」及び「埼玉県地球温暖化対策推進条例」に基づく施策を着実に推進し、2020年度における温室効果ガス排出量を2005年度比で25%削減するという本県の目標の達成を目指す。

## 2 事業内容

### (1) 地球温暖化対策推進条例等 施行事務

条例に規定する各種制度等の施行事務費  
・地球温暖化対策の検討に関する専門委員会  
・省エネルギー性能説明推進者講習  
・震災後の企業・県民のライフスタイル等に関する意識・行動調査

### (2) 深夜化するライフスタイルの 見直しによる地球温暖化対策

・「夜エコ・朝活」協力店（事業所）の普及拡大  
・震災後の県民のライフスタイル等に関する意識・行動調査（再掲）

### (3) 温暖化対策支援情報の管理

県内温室効果ガス排出量算定・CO<sub>2</sub>濃度測定  
・温暖化に関連するデータベースの構築等

### (4) 低炭素型ライフスタイルへの転 換促進

・エコライフDAYや冷暖房の適温設定、服装の工夫などによる省エネを呼びかけるキャンペーン等の実施  
・家庭における節電への取組の普及啓発や夏季の電気使用量を削減するためのキャンペーンの実施

3 平成24年度予算額

12,257千円

## 電力自活住宅等の普及促進

担当：温暖化対策課 エコエネルギー推進担当  
内線：3042

### 1 目的

低炭素社会の実現とエネルギーの地産地消をエコタウンプロジェクトとの相乗効果により強力に進めるため、太陽光発電による電力自活を目指す取組等を支援する。

### 2 事業内容

#### (1) 電力自活住宅等の普及促進

- ・太陽光発電設備による創エネとLED照明による省エネに取り組む住宅を支援

太陽光発電容量	補助件数	補助単価
4kW以上	6,000件	定額10万円
4kW未満	4,000件	定額5万円

- ・電力自活割合の検証

#### (2) 新地域密着型価格低減モデルの推進

- ・市町村・広域団体等を支援し、太陽光発電設備の一括発注による価格低減モデルを構築（市町村、広域団体、商工会の3モデル）

#### (3) 市民共同発電の設置支援

※市民共同発電とは、市民団体等が寄付金を募り、太陽光発電設備を教育施設などに設置する事業

- ・市民共同発電を実施する市民団体等に補助金を交付  
〈補助率〉1/2（上限100万円）  
〈補助件数〉3件

#### (4) ソーラー拡大協議会の運営

- ・太陽光発電に係る事業者等が連携し、太陽光発電等の飛躍的な普及拡大を推進  
ソーラーメーカー、住宅メーカー、金融機関、電力会社、NPO法人、行政機関などの連携により太陽光発電の新たな普及方策を検討

3 平成24年度予算額 833,663千円

# 下水道施設の温暖化対策の推進

担当 下水道管理課 建設担当  
内線 5456

## 1 目的

下水道事業から排出される温室効果ガスの削減や下水の熱利用を図るとともにバイオマスである下水汚泥の有効活用を図り、地球温暖化対策に資する。

また、これまでセメント原料化を中心としていた下水汚泥の有効利用の多様化を図る。

## 2 事業の内容

### (1) 下水汚泥の固形燃料化の推進

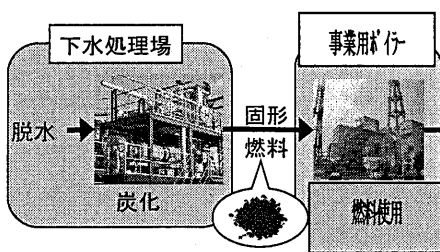
荒川右岸流域下水道 新河岸川水循環センターの老朽化した焼却炉の更新にあたり、焼却炉に代えて固形燃料化施設の整備を進める。

### (2) 下水汚泥の高温焼却の推進

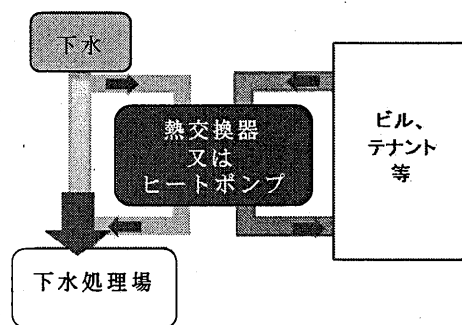
流動焼却炉の燃焼温度を高温化（燃焼温度を 800℃から 850℃に上げる）することにより、CO<sub>2</sub>の 310 倍の温室効果を有するN<sub>2</sub>Oを約 6 割削減する。

### (3) 下水道熱利用の推進

未利用エネルギーである下水熱を熱源として活用する方策の検討に着手する。



下水汚泥固形燃料化



下水熱の利用イメージ

## 3 平成24年度予算額

- (1) 下水汚泥の固形燃料化の推進
- (2) 下水汚泥の高温焼却の推進
- (3) 下水道熱利用の推進

4, 590, 211千円  
206, 000千円  
4, 381, 211千円  
3, 000千円

# 路線バスの利用促進

担当 交通政策課 交通企画・バス担当  
内線 2232

## 1 目的

- (1) ノンステップの導入により路線バスの利便性・快適性の向上を図る。
- (2) 生活交通として県民の日常生活を支えるバス路線の維持、確保を図る。

## 2 事業内容

### (1) バス利用促進事業

バス事業者の行うノンステップバスの導入に対して経費の一部を補助する。

- ・導入予定車両数：30両
- ・車両購入価格と標準価格の差額の一部を事業者に補助する。



### (2) バス路線維持対策

事業者から休廃止申出があった乗合バス路線のうち、埼玉県生活交通確保対策地域協議会において、維持・確保が必要と認められたものについて、運行費の一部を補助する。

- ・補助対象経常費用と経常収益の差額の一部を、事業者や市町村に補助する。



3 予算額 86,704千円

## 埼玉エコタウンの推進

担当：温暖化対策課 エコエネルギー推進担当  
内線：3047

### 1 目 的

再生可能エネルギーを中心とした創エネと徹底した省エネを市町村全体で取り組むことにより、エネルギーの地産地消を具体的に進めるエコタウンプロジェクトを推進する。また、プロジェクトとの相乗効果によりエネルギーの地産地消を強力に進めるため、地域の創エネ・省エネの取組等を支援する。

### 2 事業内容

#### (1) エコタウンプロジェクトの推進

- ・エコタウンプロジェクト全体の進行管理や企業参入・事業推進にかかるコンサルティング業務

- ・事業の具体化のために市町が行う基本計画・実施計画の策定への補助

基本計画の策定

〈補助率〉 1/2 (上限150万円)

〈補助件数〉 3市町

実施計画策定

〈補助率〉 1/2 (上限250万円)

〈補助件数〉 3市町

#### (2) 創エネ・省エネによる地域づくりの支援 (「埼玉県ふるさと創造資金」)

エネルギーの自立に向けて、地域の創意工夫により創エネ及び省エネに取り組む市町村を支援

- ・市町村からの提案内容を審査の上、補助対象事業を決定

〈限度額〉 1,000万円

〈補助件数〉 10市町村程度

3 平成24年度予算額 145,901千円  
(うち埼玉県ふるさと創造資金 100,000千円)

## スマート街区先導モデル事業

担当 産業労働政策課 産業・雇用企画調査担当  
内線 3728

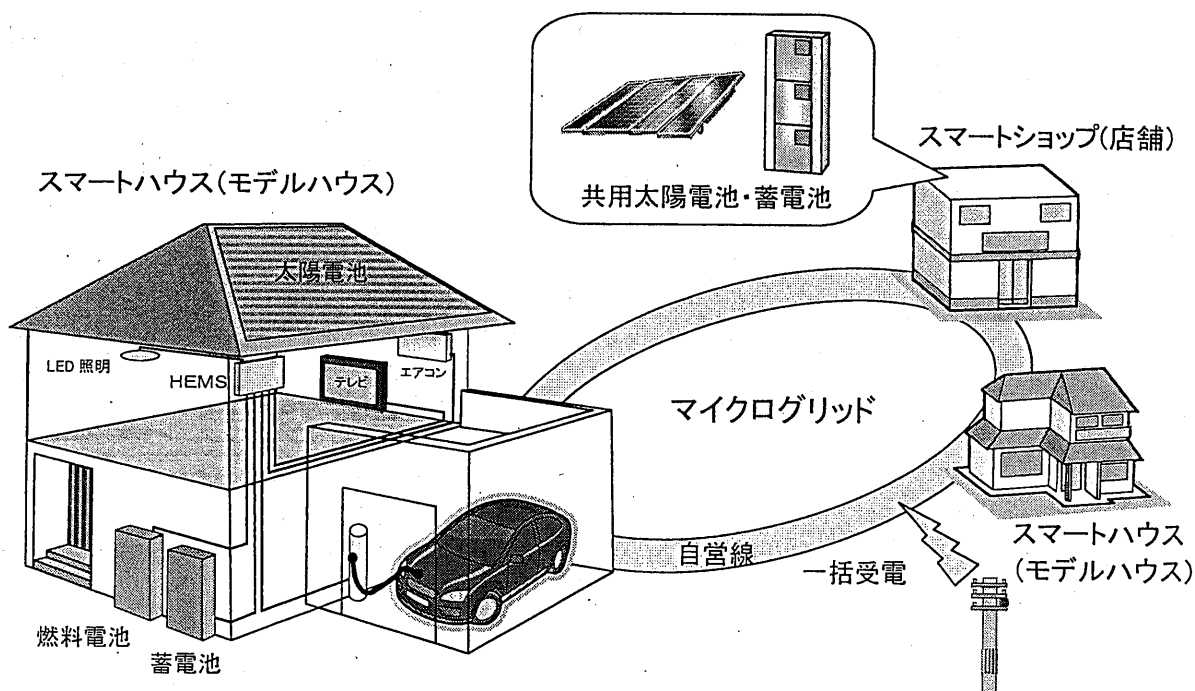
### 1 目的

越谷レイクタウン駅南口前の街区において、越谷市及び民間企業と連携し、最新のスマートハウス（モデルハウス）とスマートショップ（店舗）によるマイクログリッドを構築する。各建物間で電力融通を行った実践結果など、スマート街区に関する最新技術情報を発信し、この分野への県内企業の新規参入に結びつける。

### 2 事業内容

スマートハウス（モデルハウス）6棟とスマートショップ（店舗）1棟によるマイクログリッドの実践・展示（平成24年12月オープン予定）

- ・マイクログリッドの実践結果やスマートハウスに関する創エネ、省エネの最新技術の発表会の開催
- ・県民の体験宿泊・利用の実施



#### マイクログリッド

太陽光発電など小規模な発電施設と消費施設をもつエネルギーネットワーク。電力会社の送電網とは一カ所で連結し、太陽光発電など天候に左右されるエネルギー供給特性を補い、住宅、店舗などのエネルギー需要特性と適合させるよう、情報通信技術を利用してネットワーク全体を管理する。

3 予算額 40,880千円

## 彩の国みどりの基金の運営

担当：みどり再生課 総務・総合調整・基金担当  
内線：3190

### 1 目的

地球温暖化の防止、水源のかん養その他の森林の有する公益的機能の維持増進、生活に潤いと安らぎをもたらす身近な緑の保全及び創出、環境教育の推進等を県民参加の下に図り、本県の豊かな自然環境を守り育てるため、彩の国みどりの基金を活用し事業展開を図る。

### 2 事業内容

彩の国みどりの基金への積立て

- ・当初予算に計上した自動車税収入見込額の1.5%相当額
- ・彩の国みどりの基金への寄附金

3 平成24年度予算額 1,341,947千円（新規積立額）

#### 平成24年度の主な取組

- **森林再生の着実な実施**〔計画：877ha／3,500ha〕
  - ・ 水源地域の森づくり事業【農林部】
  - ・ 里山・平地林再生事業【農林部】 など
- **身近な緑の創出**
  - ・ グリーン庁舎化推進事業費【総務部】
  - ・ 身近なみどり重点創出事業費【環境部】
  - ・ まちのシンボルロード事業費【県土整備部】 など
- **県民ムーブメントの拡大**
  - ・ みどりの埼玉づくり県民提案事業費【環境部】 など



## 彩の国みどりの基金を活用した事業

<b>1 森林の整備・保全</b>	<b>(基金活用額 779 百万円)</b>
(主な事業)	
・ 彩りの樹の森づくり事業 【農林部】	( 16 百万円)
荒れた「非農地」や山林の整備(広葉樹・花木の補植など)	
・ 水源地域の森づくり事業 【農林部】	(490 百万円)
水源地域の森林を針広混交林や広葉樹の森に再生	
・ 里山・平地林再生事業 【農林部】	(260 百万円)
ササ刈り等の実施による里山・平地林の再生	
<b>2 身近な緑の保全・創出</b>	<b>(基金活用額 445 百万円)</b>
(主な事業)	
・ グリーン庁舎化推進事業費 【総務部】	( 84 百万円)
県庁の緑化	
・ 身近なみどり重点創出事業費 【環境部】	(284 百万円)
都市部において、県民の目に見える形で短期集中的に緑を創出	
<b>新</b> ・ まちのシンボルロード事業費 【県土整備部】	( 26 百万円)
「まち」を象徴する街路樹の連続化により、潤いある空間を演出	
・ 新たな森づくり推進費 【都市整備部】	( 15 百万円)
都市部の公園を対象に県民の寄附による植樹などで森を創出	
<b>新</b> ・ 県立高校等みどり生き生き事業 【教育局】	( 28 百万円)
緑の少ない地域にある県立学校等における壁面緑化	
<b>3 県民運動の展開</b>	<b>(基金活用額 144 百万円)</b>
(主な事業)	
・ 一人一本植樹運動推進事業費 【環境部】	( 48 百万円)
県民・行政・企業・ボランティア団体等が一体となり植樹運動を展開	
・ みどりの埼玉づくり県民提案事業費 【環境部】	( 41 百万円)
緑に関する取組を県民等から公募し、提案事業に助成	
・ みどりの再生に取り組む県立高校パワーアップ事業 【教育局】	( 7 百万円)
身近な緑の保全・創出に取り組む専門高校等の学習活動を支援	

○基金活用額計 1,368 百万円(なお、事業費ベースの予算額では1,631 百万円)

※新規積立額 1,342 百万円と基金残高からの取崩額 26 百万円を活用

## 彩の国みどりの基金を活用した身近な緑の創出

担当：みどり再生課 身近なみどり担当  
内線：3193

### 1 目的

身近な緑は、私たちの暮らしに潤いと安らぎをもたらすほか、ヒートアイランド現象の緩和にも効果を持つなど、様々な役割を担っている。このため、緑地の少ない都市部において、県民に身近な民間施設、市町村施設、県有施設を活用し、県民の目に見える形で短期集中的に緑を創出する。

### 2 事業内容

#### (1) 民間施設の緑化補助

- ・民間施設が行うモデル的な緑化に対して事業費を補助  
〈補助率〉2/3（上限1,000万円）  
〈補助件数〉10件
- 芝生化については、  
小・中・高校の校庭（原則1,000㎡以上）  
幼稚園・保育園等の園庭（100㎡以上）

#### (2) 市町村緑化保全・創出補助

- ・市町村が実施する緑を創り守る取組に対して事業費を補助  
〈補助率〉1/2（上限1,000万円）  
〈補助件数〉10件
- 芝生化については、  
小・中・高校の校庭（原則1,000㎡以上）  
幼稚園・保育所等の園庭（100㎡以上）

#### (3) 新県有施設の緑化推進事業

- ・県民の目につきやすい県有施設を率先して緑化  
〈実施件数〉5件
- 樹木による植栽を基本とし壁面緑化など県民の目に見える緑化を行う。

#### (4) その他の事業

- ・緑化計画の優良認定・表彰等
- ・みどりのアドバイザー派遣等

3 平成24年度予算額

284,722千円

## 緑のトラスト運動の推進

担当：みどり再生課 緑地保全・自然再生担当  
内線：3151

### 1 目的

埼玉の優れた自然環境等を後世に残すため、さいたま緑のトラスト基金を活用して、地元市町村とともに緑のトラスト保全地の取得・保全を図る。

### 2 事業内容

(1) **新**緑のトラスト保全地の取得

・第12号地「原市の森」(上尾市)の土地の取得

(2) 緑のトラスト保全地の保全・管理及び緑のトラスト基金募金・広報

・トラスト協会会員を中心とした保全・管理  
・緑の十円玉募金、企業募金等の実施

(3) 緑のトラスト運動の普及・啓発

・トラスト写真コンクールの実施  
・トラスト保全地ガイドブックの作成

(4) さいたま緑のトラスト基金への積立て

・さいたま緑のトラスト基金への寄附金

#### 【11か所のトラスト保全地】

- |                        |                       |
|------------------------|-----------------------|
| 1号地：見沼田圃周辺斜面林(さいたま市緑区) | 7号地：小川原家屋敷林(さいたま市岩槻区) |
| 2号地：狭山丘陵・雑魚入樹林地(所沢市)   | 8号地：高尾宮岡の景観地(北本市)     |
| 3号地：武蔵嵐山溪谷周辺樹林地(嵐山町)   | 9号地：堀兼・上赤坂の森(狭山市)     |
| 4号地：飯能河原周辺河岸緑地(飯能市)    | 10号地：浮野の里(加須市)        |
| 5号地：山崎山の雑木林(宮代町)       | 11号地：黒浜沼(蓮田市)         |
| 6号地：加治丘陵・唐沢流域樹林地(入間市)  |                       |

3 平成24年度予算額

399,273千円

## 「みどりの再生」県民ムーブメントの拡大

担当：みどり再生課 総務・総合調整・基金担当  
内線：3190

### 1 目的

森林や身近な緑の価値や重要性について広く意識の醸成を図り、共有の財産として社会全体で支えていくため、県民・民間団体等の自主的な取組を財政的に支援することにより「みどりの再生」県民ムーブメントの全県的な拡大を図る。

### 2 事業内容

#### (1) 緑の保全と創出に対する補助

- ・緑の保全と創出を推進する事業提案を公募して、適当と認められる事業への補助（3年を限度）  
〈補助金額〉  
上限 150 万円  
(50 万円までは 10/10、  
50 万円を超える部分は 1/2 を補助)  
〈補助件数〉 35 件

#### (2) 新緑の活動に対するきっかけ補助

- ・県民が緑の活動を行うきっかけとするための、利用しやすい手続きによる事業への補助  
(2年を限度)  
〈補助金額〉  
・初年度 上限 10 万円 (10/10)  
・2年度 上限 5 万円 (10/10)  
〈補助件数〉 30 件

#### (3) 新わが街緑化に対する補助

- ・地域主体の緑の面的な創出を促進するために、自治会や商店街などの緑化事業への補助（3年を限度）  
〈補助金額〉  
上限 500 万円  
(300 万円までは 10/10、  
300 万円を超える部分は 1/2 を補助)  
〈補助件数〉 3 件

3 平成24年度予算額

41,220千円

## 共助による川の再生の推進

担当：水環境課 里川再生担当  
内線：3088

### 1 目的

県民による自立的な川の再生活動が継続されるよう、河川浄化活動団体を支援する。あわせて、民と民との連携を強化し、共助による「川の再生」を推進する。

### 2 事業内容

#### (1) 新五感による河川環境指標の活用

- ・「見る、聞く、嗅ぐ」など五感による河川環境指標を使って地域団体が自ら河川環境を評価
- ・水生生物講座を開催し、指標の活用を支援

#### (2) 新「川の国応援団」への支援

- ・「川の国応援団」の活動支援のため、川の国応援団サポートデスクを設置（水環境課、水辺再生課、環境管理事務所及び県土整備事務所）
- ・サポートデスクにおいて活動資材の提供・貸出などを実施

川の国応援団：河川浄化団体で構成された団体で、平成24年4月に統合する環境部の「彩の国水すましクラブ」と県土整備部の「水辺のサポーター」の統合後の団体名

#### (3) 次代の川の守り人の育成

- ・川ガキ養成事業として地域の河川浄化団体が川で開催する環境学習等を支援

川ガキ：川に学び、川で元気に遊ぶ子どもたちの愛称

#### (4) 新民と民との連携強化

- ・「川の国埼玉検定」の上級合格者を「川の国アドバイザー」として認定し、環境学習の講師や地域活動へのアドバイザーとして派遣
- ・上流から下流までの団体の交流と活動成果の発表による情報共有の場として「川の再生活動団体交流会」を開催

### 3 平成24年度予算額

13,293千円

# 川の再生の推進 (川のまるごと再生プロジェクト)

担当 農村整備課 農村環境担当  
内線 4348

## 1 目 的

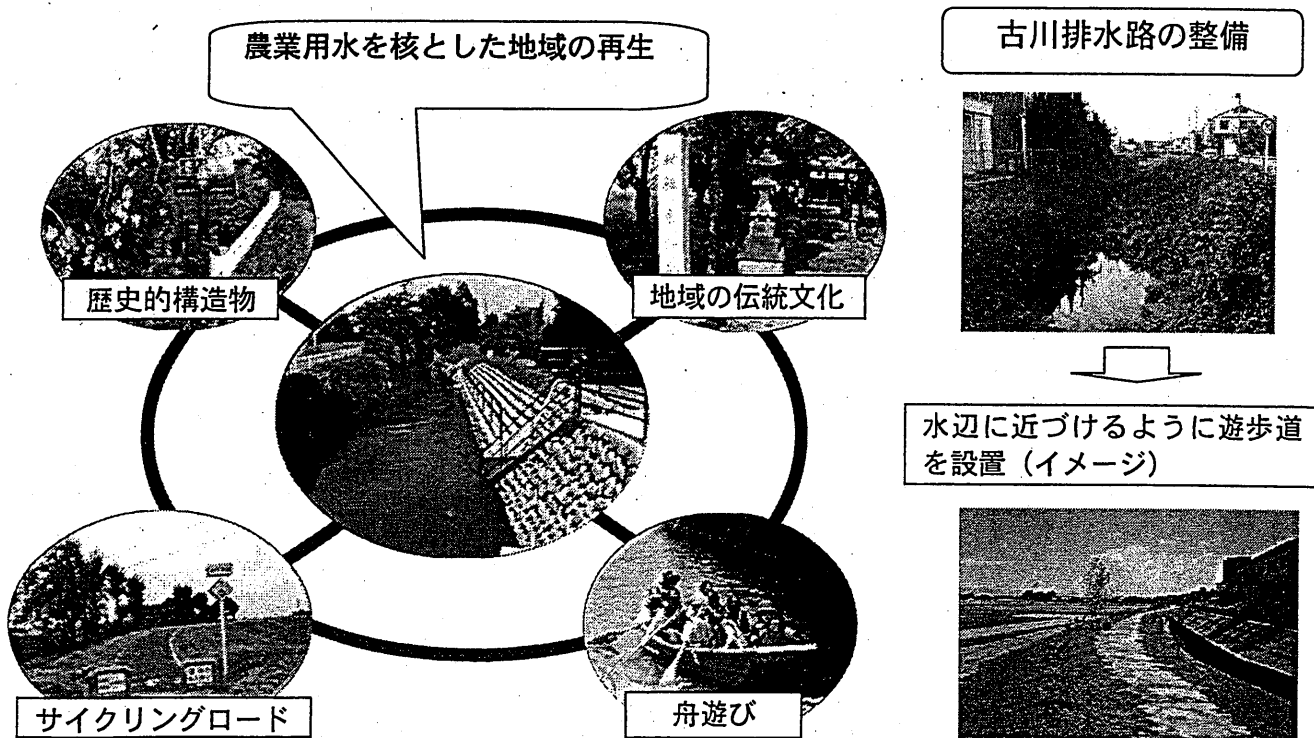
県民誰もが川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の再生」の実現に向け、地域の特性に応じたテーマのもと、県・市町村・地域が協働で農業用水を核とした地域の再生に取り組む。

## 2 事業内容

事業名	事業主体	内 容
川のまるごと再生プロジェクト(農業用水)推進費	県 市町村	生態系に配慮した護岸、親水護岸、遊歩道等の整備 【4地区】

3 平成24年度予算額 258,300千円

事業イメージ図



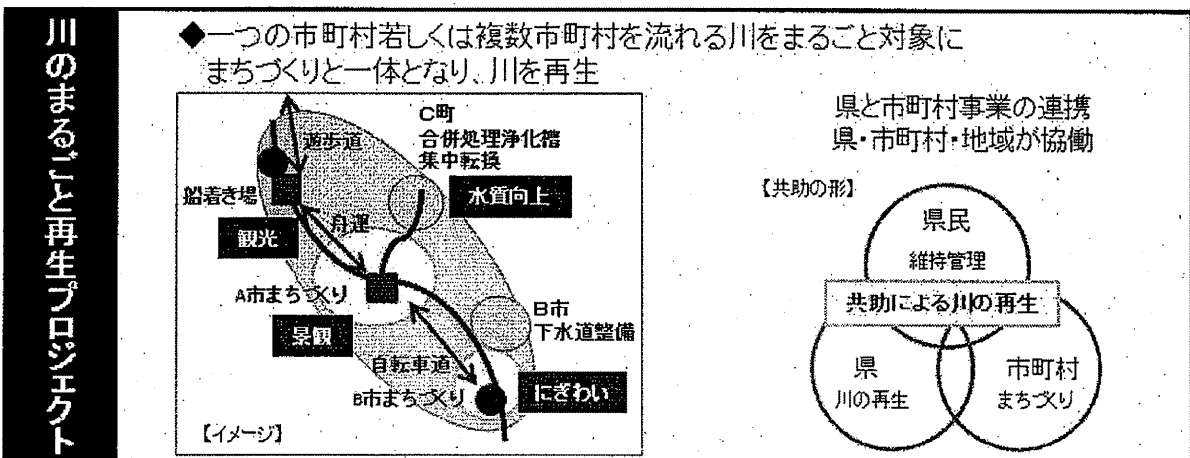
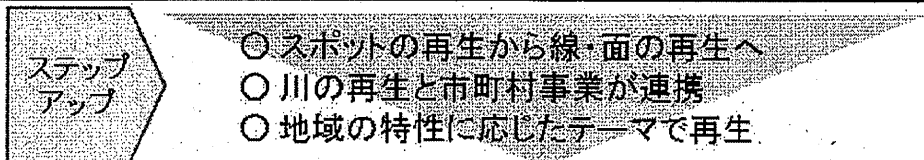
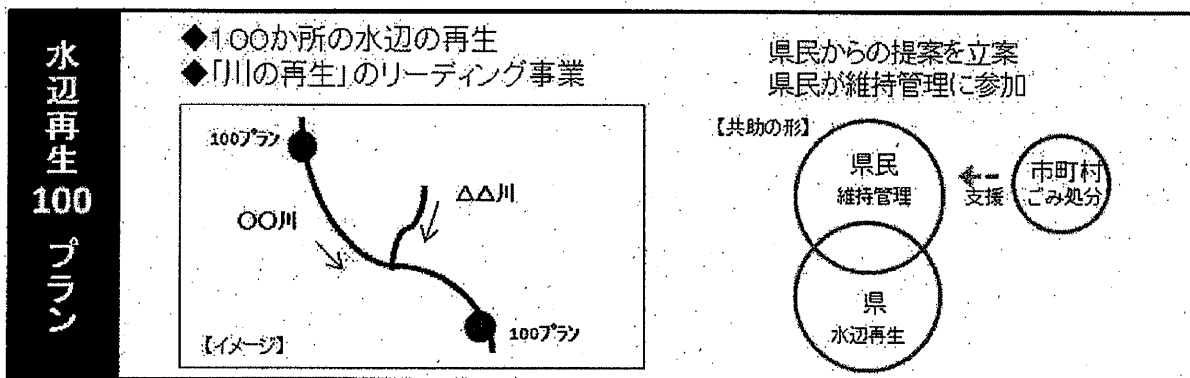
# 川の再生の推進 (川のまるごと再生プロジェクトの推進)

担当 水辺再生課 水辺再生事業担当  
内線 5113

## 1 背景・目的

県では、「川の再生」のリーディング事業として、平成20年度から4年間で県内100か所の川の再生に取り組む「水辺再生100プラン」を実施してきた。計画づくりから地域住民や河川愛護団体、地元市町村等と協働し、水質の改善や遊歩道の整備などに取り組んだことにより、県内各地で河川の美化活動などの地域活動が芽生え、川の再生のムーブメントが広がり始めたところである。

そこで、これまでのスポット的な水辺再生をステップアップし、まちづくりと一体となって線や面に広がりをもつ川の再生に取り組んでいく。これにより、県民誰もが川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国 埼玉」の実現を目指す。



【プロジェクトの概要】

## 2 事業の概要

### (1) 川のまるごと再生プロジェクトの推進

このプロジェクトでは、一つの市町村若しくは複数市町村を流れる川をまるごと対象にまちづくりと一体となって川を再生していく。

初年度となる平成24年度は、市町村提案※の中から選定した川で事業に着手する。県土整備部としては6河川で着手するとともに、プロジェクトのスタートを県民に発信し機運を高めるため、河川毎に着工イベントなどを行う。

#### ※市町村提案

市町村に対し、「川のまるごと再生プロジェクト」を地域と県が協働で実施する提案を募集

①受付期間：平成23年10月27日～平成23年11月22日

②提案内容：市町村の取組、県に実施してほしい取組、地域連携・維持管理等の概要等

③結果：26市町、30提案、23の川（農業用水を含む）

### (2) 全庁をあげた取組

農林部においても4つの農業用水で「川のまるごと再生プロジェクト」に着手する。また、環境部では、本県の川の汚濁原因の7割を占める生活排水対策として単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を集中的に実施するための「浄化槽転換重点地区提案事業」を行うなど、関係部局が連携し、総力をあげて「川の再生」に取り組む。

## 3 予算額 1,220,671千円

#### ・事業箇所数 6河川

黒目川（新座市、朝霞市）

入間川（狭山市、川越市）

都幾川（ときがわ町、東松山市）

元小山川（本庄市）

大落古利根川（杉戸町・宮代町、春日部市、松伏町）

笹目川（戸田市）

#### ・着工イベントや川の再生懇談会の開催

## 4 代表箇所（黒目川 新座市、朝霞市）

黒目川は、東京都東久留米市を水源として新座市内を流れ、朝霞市で新河岸川に合流する河川であり、市街地を流れる自然豊かな河川である。事業区間は、都県境から新河岸川合流点までの延長約11kmである。

新座市や朝霞市は、街なかの地域資源と川を結ぶネットワークづくりや川沿いの広場や遊歩道に市民が気持ちよく散策するためのベンチや案内板を設置することとしている。

そこで、県では、都県境から新河岸川合流点まで連続した遊歩道を整備し、市が取り組む黒目川を軸にした街の中のネットワーク化などと併せてまちと川を有機的につなげ、面的な広がりをつくっていく。また、親水や景観に配慮した護岸や川底を整える施設も整備する。

平成24年度は、市や地域住民等からなる検討会等を立ち上げ、計画づくりを行うとともに、計画



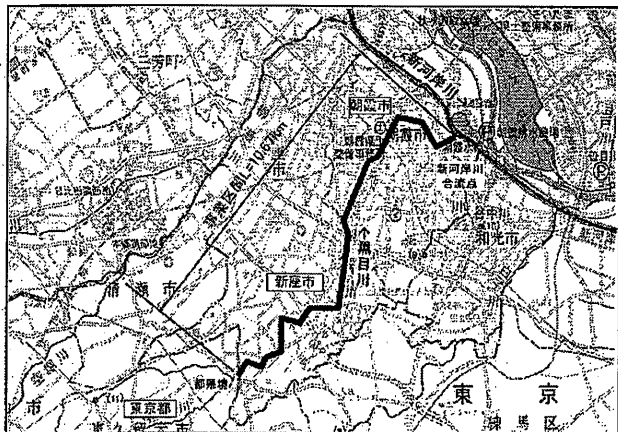
がまとまった地区から工事に着手する。

(事業概要)

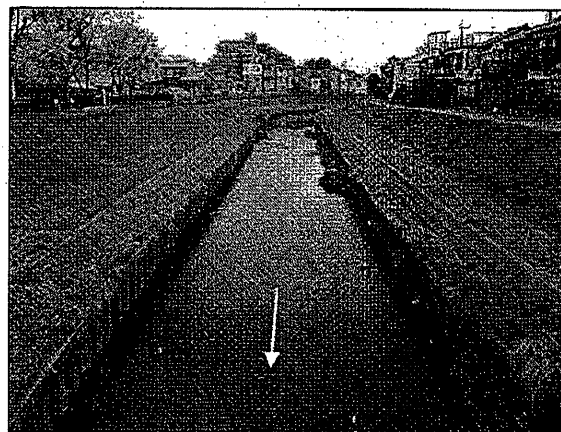
延 長 L=10.67 km

事業年度 平成24年度から平成27年度まで

24年度事業 測量・設計、遊歩道整備



【位置図】



【現在の黒目川】

# 川の再生の推進 (川の再生県民運動の推進)

担当 水辺再生課 総合調整・地域連携担当  
内線 5112

## 1 背景・目的

「川の再生」のリーディング事業として取り組んできた「水辺再生100プラン」が平成23年度で完了し、平成24年度からは、スポット的な整備から線・面の整備にステップアップする「川のまるごと再生プロジェクト」をスタートする。

県民誰もが川に愛着を持ちふるさとを実感できる「川の国埼玉」を実現するためには、水辺再生100プランなどで各地に芽生えた川の地域活動を全県に拡大していく必要がある。

そこで、県民一人ひとりの行動を結集し、共助による「川の再生」を進める「川の再生県民運動推進事業」を展開する。

## 2 事業の概要

### (1) 川の再生県民運動の推進

多くの県民が生活を楽しむ空間として身近な川に足を運び利用を促す「川の魅力実感イベント」などを開催し、「川の国埼玉」の情報発信と川への愛着向上を図る。

また、地域による県管理河川の美化活動を拡大するため、沿川に立地する企業や学校を対象としたミニフォーラムなどを開催し、活動参加団体の増加を図っていく。

### (2) 全庁をあげた取組

川の美化活動団体である「水辺のサポーター」と環境部が所管する「彩の国水すましクラブ」を「川の国応援団」に統合し、県民にとってわかりやすい支援制度に発展させることで、共助による「川の再生」をさらに拡大していく。

## 3 予算額 10,158千円



地域による川の美化活動

# 森林整備加速化・林業再生事業

担当 森づくり課 間伐・森林循環担当  
内線 4321

## 1 目的

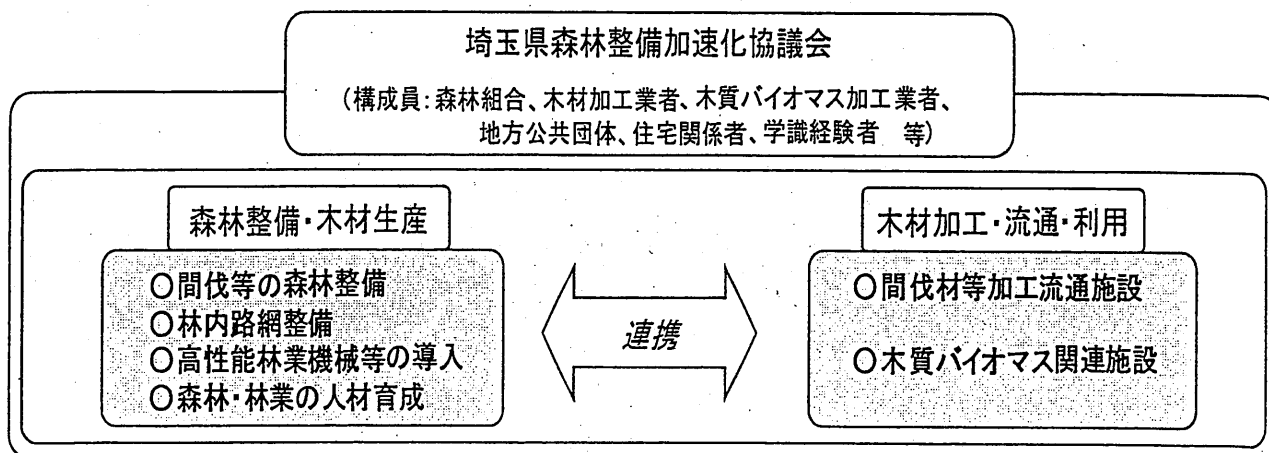
埼玉県森林整備加速化・林業再生基金を活用し、間伐や木材加工流通施設の整備など、森林整備から木材利用までの一体的な取組を支援し、森林整備の加速化と林業・木材産業の再生を図る。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 森林整備・木材生産	森林組合、農林公社等	・間伐等の森林整備 (1,145ha) ・林内路網整備 (17,000m) ・高性能林業機械の導入 (7台) ・森林・林業の人材育成	186,733千円
(2) 木材加工・流通	民間業者、協同組合等	・木材加工流通施設整備 (8施設)	92,500千円
(3) 木質バイオマス関連	民間事業者	・木質バイオマス利用施設整備 (1施設)	15,000千円
(4) 埼玉県森林整備加速化協議会運営費	埼玉県森林整備加速化協議会	・事業実施計画案の検討、関係者の連携推進、事業効果の検証など	1,000千円
(5) 検査指導費	県	・検査、指導に係る事務費	400千円
(6) 埼玉県森林整備加速化・林業再生基金積立金	県	・運用益の積立	4,562千円

3 平成24年度予算額 300,195千円

### 事業イメージ図



# 森林・林業基盤の整備

担当 森づくり課 治山・森林管理道担当  
内線 4314、4316

## 1 森林管理道の整備

### (1) 目的

森林管理道を整備することにより、適切な森林整備の推進と林業経営の効率化をはじめ、山村地域の生活道や災害時の迂回路としての機能を確保する。

### (2) 事業内容

事業名	事業主体	内容
森林管理道整備事業	県市町村	・森林管理道の開設、改良、舗装 【35路線】

(3) 平成24年度予算額 759,003千円

## 2 治山対策の推進

### (1) 目的

山崩れや土石流が発生した箇所の復旧対策や、災害の発生のおそれがある箇所の予防対策、機能の低下した保安林の整備を行うことにより、県民の安全・安心な暮らしを確保する。

### (2) 事業内容

事業名	事業主体	内容
治山事業	県市町村	・山腹崩壊地や荒廃溪流等に治山施設を設置 ・保安林の間伐や植栽等の実施 【36箇所】

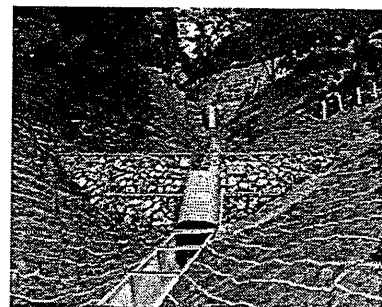
(3) 平成24年度予算額 582,237千円

### 事業イメージ図

#### 治山施設の施工例



〔崩落した山〕



〔完成のイメージ〕

# 革新的低コスト造林事業

担当 森づくり課 間伐・森林循環担当  
内線 4321

## 1 目的

さし木ポット苗を活用した低コスト造林技術による生産体制を整備することにより、「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用を実現する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 低コスト施業試験地の設定	(社)埼玉県農林公社	・気候、立地条件別試験地の設定 ・シカ害防護柵の設置	1,500千円
(2) 低コスト造林技術の確立	県	・作業工程調査、シカ害対策の検証 ・活着、育成特性の評価	502千円
(3) 採穂園等の整備	県	・造成 ・植栽、育成管理	1,178千円

3 平成24年度予算額 3,180千円

事業イメージ図

### さし木ポット苗による革新的造林

#### 育苗

##### ①育苗期間が短い

(通常の苗)



種から育成：3年間

(さし木ポット苗)



さし木で育成：1年間

・根を傷めない  
・新根が外に伸びやすい  
・コンパクト

弾力的な苗木の供給が可能

農林公社独自技術

#### 施業

##### ②植付作業が簡単



棒で地面を一突き



ポットから取り出し不要



植付終了

##### ③初期生長が速い

・1.5m高まで5年  
・下刈作業：5回

・1.5m高まで2年  
・下刈作業：2回

低コスト施業の実現

1,336千円/ha → 985千円/ha (351千円/haのコスト削減)

# 新たな森づくりの推進

担当 公園スタジアム課 都市緑化担当  
内線 5403

## 1 目的

平地林などの緑が少ない都市部においてまとまった緑を創出し「みどりの再生」を強  
力に推進するため、シンボルとなる「新たな森」（県営公園）を整備するとともに、既  
存の県営公園における植樹を実施する。

## 2 事業の内容

### (1) 新たな森の整備

平地林などの緑が少ない県南東部地域において「新たな森」を整備する。

#### ① 事業地

春日部市<sup>おおましんでん</sup>大增新田地区

#### ② 規模

約20ヘクタール

#### ③ 整備イメージ

##### ア コンセプト

「ふれあいの森」

##### イ 目指す姿

- ・ みどり再生のシンボルとなる森
- ・ 地域の防災力を高める森
- ・ 多世代が交流できる森
- ・ 県民の参画による環境教育の場としての森
- ・ 県南東部の地域特性を活かした森

#### ④ 平成24年度事業内容

実施設計、用地測量等



整備イメージ

### (2) 県営公園における植樹

これまでの公園整備に伴う植樹に加え、「都市への植樹」として用途を指定した  
寄附などを財源とする「彩の国みどりの基金」を活用し、川越公園ほか7公園に植  
樹を行う。

3 平成24年度予算額 116,972千円

# 学校や地域における環境学習の促進

担当：温暖化対策課 エコライフ推進担当  
内線：3038

## 1 目的

小・中・高校生に対する環境学習資料の配布、講師派遣や子どもたちの環境活動への助成等により環境学習を促進する。また、自治会や県民団体の会合に講師を派遣して地域における環境学習を促進する。

## 2 事業内容

(1)地球にいいことグリーン  
チャレンジシートの作成

- ・エコライフDAYのチェックシートを兼ねた環境学習資料＝グリーンチャレンジシートを作成
- ・小・中・高校生に配布し、地球温暖化等に関する環境学習を促進するとともに、省エネ行動等を呼びかける

(2)地球にいいことグリーン  
チャレンジ活動等への助成

- ・こどもエコクラブ（子どもたちが中心となり環境活動に取り組むグループ）が行うユニークな環境学習や環境保全の取組に対して活動経費を助成

(3)こどもエコクラブ活動の  
促進

- ・こどもエコクラブの活動発表の場となるイベントを開催

(4)人材派遣や学習資料の提供  
などによる環境学習の支援

- ・自治会や県民団体などの会合に講師を派遣し、環境問題に関する講演を行う
- ・企業にそのノウハウを生かした授業を行っていただいたり、環境活動の実践者等を学校に派遣

3 平成24年度予算額

22,504千円

# 環境ビジネスの振興

担当：環境政策課 企画・環境影響評価担当  
内線：3024

## 1 目的

環境ビジネスの振興を通して、環境対策の推進と県内経済の活性化を図るため、環境ビジネスセミナーなどにより県内環境関連企業との情報共有や交流を行う。

また、水ビジネスの海外展開を促進するため、官民が連携して海外展開の方策を検討するとともに、埼玉県における水ビジネスへの取組のアピール及び国際技術協力を通じた海外との関係強化などを進める。

## 2 事業内容

### 【県内環境ビジネスの推進】

環境ビジネスセミナー  
(グリーンサロン)の実施

環境分野における産学官の交流や連携の促進、ビジネスチャンスの拡大を図るため、交流会・研修会を開催  
・分野別セミナー・交流会(グリーンサロン) 3回

### 【水ビジネスの海外展開】

(1)水ビジネスの推進体制づくり

水ビジネスに関する官民での情報交換・交流を行う推進体制づくりと県のアピール  
・ウォータービジネスメンバーズ埼玉の運営  
・水ビジネスウェブサイトの運営・管理

(2)中国環境技術セミナーの開催

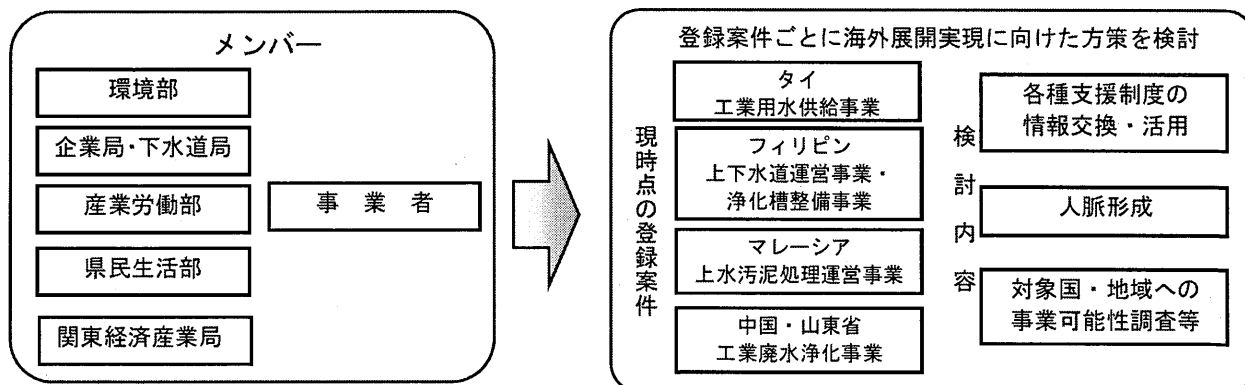
国際技術協力の一環として、中国で「工場・生活排水対策、河川環境保全技術」に関するセミナーを開催  
・現地技術者へのセミナー  
・日本企業のプレゼン・展示

(3)海外からの視察を支援

来県する外国政府、自治体や企業の環境関連の県内企業や施設の視察を支援  
・視察施設：浄水場、水循環センター、環境整備センター、県内環境関連企業

### 【参考】

ウォータービジネスメンバーズ埼玉



3 平成24年度予算額

4, 144千円



## 高温障害等温暖化対応緊急対策事業

1 目的 平成22年産米が、夏の異常高温により白未熟粒が多発するなど著しい被害を受けたことから、被害の軽減、回避技術の開発と高温に強い品種の育成を行う。

2 研究課題 (1) 高温登熟障害に強い水稲生産技術の開発 (担当：米・麦担当)  
(2) 暑さに負けない水稲新品種の育成 (担当：育種担当)

3 平成24年度予算額 23,550千円

### 4 試験内容

(1) 高温登熟障害に強い水稲生産技術の開発 (栽培試験) 平成23年～25年

①高温障害を軽減する水稲の施肥技術の開発

基肥と追肥の有無、量、施用時期により被害軽減につながる施肥方法を開発する。

②高温耐性を高める肥培管理技術の開発

ケイ酸等の土壌改良資材や耕深、栽植密度から高温耐性を高める技術を開発する。

③高温時の応急処置技術の開発

深水管理方法、生育調節剤(登熟向上剤)施用による回避効果を検討する。

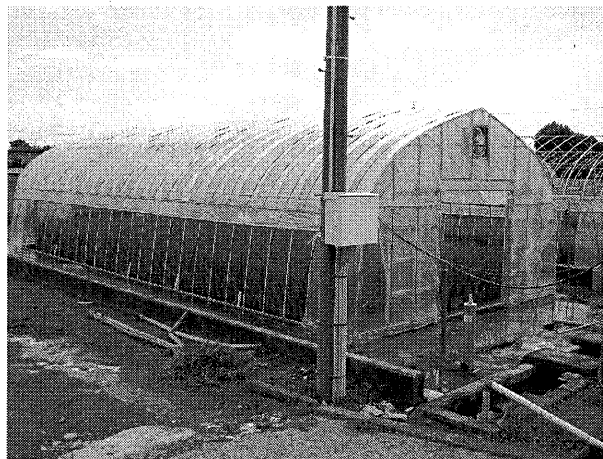
(2) 暑さに負けない水稲新品種の育成 (育種試験) 平成23年～27年

①高温耐性有望系統の開発と適応性評価

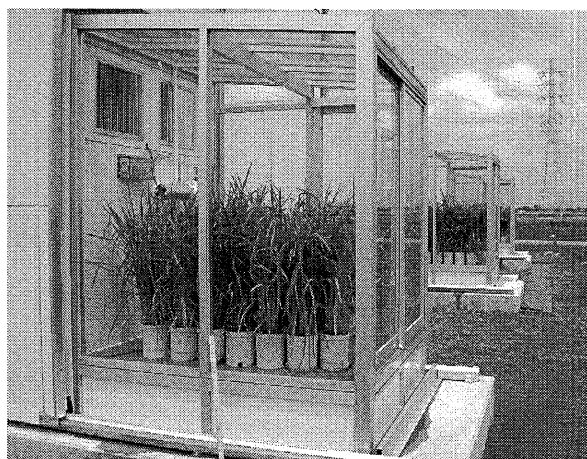
高温耐性に優れた新品種の開発と現時点で有望な新系統「むさしの21号」の現地適応性評価を3か所で行う。

②「彩のかがやき」高温耐性準同質遺伝子系統の育成

遺伝子診断技術を活用して、彩のかがやきに高温耐性を組み込んだ、高温耐性準同質遺伝子系統を作る。



高温検定パイプハウスでの高温処理試験



人工気象室での高温処理試験

(いずれも22年度事業で設置)

# ゲリラ豪雨から都市を守る治水対策の推進

担当 河川砂防課 荒川中流・小山川流域担当  
内線 5143

## 1 背景・目的

近年、全国的に局地的豪雨いわゆるゲリラ豪雨による被害が多発している。

本県においても、平成21年8月に時間雨量94ミリという豪雨が発生し、川口市を中心に879棟の床上、床下浸水被害が発生した。また、平成22年7月に所沢市で時間雨量73ミリ、平成23年8月には川口市で時間雨量90ミリの局地的な豪雨があり、河川の護岸崩壊や家屋の浸水被害が発生した。

このため、都市部の雨水排水を促進するための河川整備のスピードアップと県民や市町村と連携した雨水の貯留・浸透の推進を図るなど、流域全体で幅広くゲリラ豪雨対策に取り組むことで浸水被害の軽減を図り、県民が安心安全に暮らせる基盤を構築する。

## 2 事業の概要

### (1) 河川整備のスピードアップ

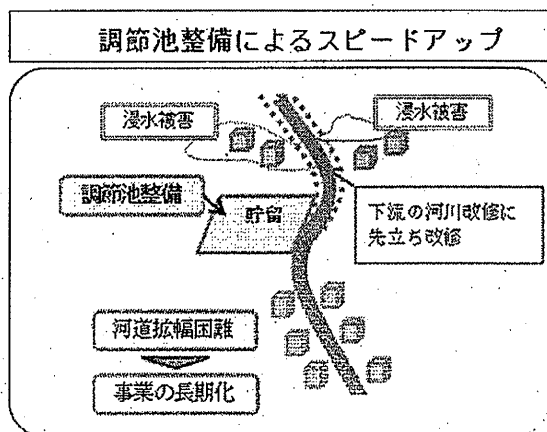
- 河川の整備は下流から進めていくのが基本であり、浸水被害が上流域で発生している場合でも、下流部で市街化が進んでいるため用地買収に長期間を要するなど改修が進まず、上流部の整備に着手できない河川がある。

そこで、上流部に調節池を整備し上流の河川改修を進め、下流部での整備の完成を待たずに、上流域の浸水被害の早期軽減を図る。

また、市町村が事業を推進している公共下水道（雨水）の受け皿となる河川整備を重点的に推進する。

### (2) 雨水の貯留・浸透の推進

- 流域対策として県民や市町村と連携し、市町村が実施する学校の校庭貯留に加え、県では、住宅の敷地に浸透枿を設置する各戸貯留浸透事業を実施する。



※ 事業のイメージ



※ 事業のイメージ

3 予算額 2,061,400千円  
 社会資本整備総合交付金(河川)事業費など 2事業

4 代表箇所(青毛堀川/久喜市)

青毛堀川は、加須市を起点として久喜市で大落古利根川に合流する延長11.2kmの一級河川である。

青毛堀川流域では、平成20年8月28日から29日にかけての豪雨により、旧鷺宮町内において、200戸の浸水被害が発生した。

青毛堀川の河川改修は、下流から順次進めているが、被害のあった旧鷺宮町内まで下流の改修済み区間から2.3kmあることから早期に整備を実施することが難しい。

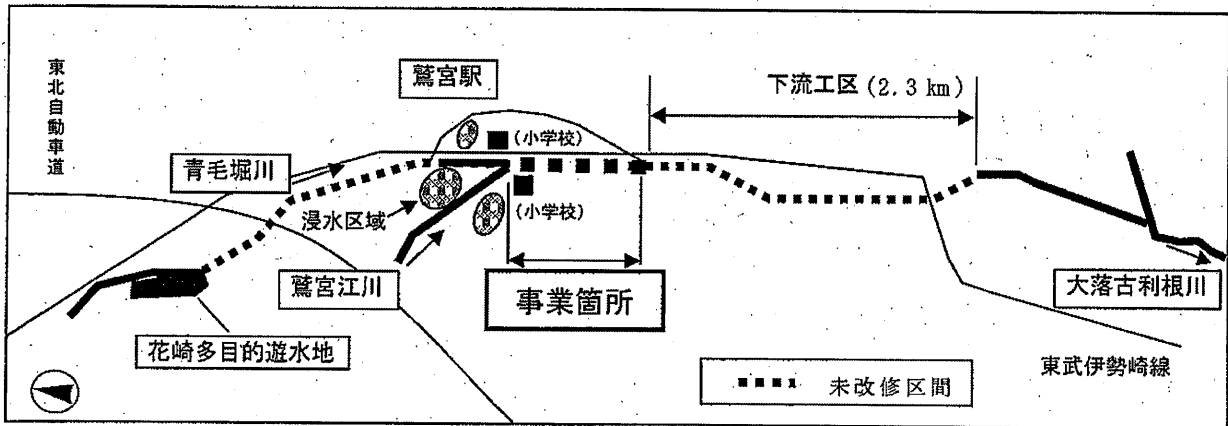
このため、下流の河川改修に先行し、旧鷺宮町内に約2万m<sup>3</sup>の調節池整備を行うことにより、上流域での浸水被害の軽減を早める。

平成24年度は、調節池の掘削工事を進め、平成24年度の完成を目指す。

(事業概要)

事業内容	調節池2万m <sup>3</sup>
事業年度	平成21年度～平成24年度
全体事業費	約15億円
24年度事業	調節池掘削工

【位置図】



整備前



整備後

